

証券コード 3116



第89回

定時株主総会 招集ご通知

日時 平成26年6月13日(金曜日)
開会 ▶ 午前10時(受付開始:午前8時30分)

場所 トヨタ紡織株式会社
当社本店
愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
(末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照ください。)

□ 株主総会参考書類

(添付書類)

□ 事業報告

□ 連結計算書類

□ 計算書類

□ 監査報告書



基本理念

1. 社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
 - 1) 企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
 - 2) クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
 - 3) 地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
2. お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。
3. 株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
4. 社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
5. 取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 第89回定時株主総会招集ご通知 | 03 |
| 株主総会参考書類 | 05 |
| 第1号議案 剰余金の処分の件 | 05 |
| 第2号議案 取締役全員任期満了につき 12名選任の件 | 06 |
| 第3号議案 役員賞与支給の件 | 10 |
| (添付書類) | |
| 事業報告 | 11 |
| 連結計算書類 | 25 |
| 監査報告書 | 28 |
| 計算書類 | 29 |
| 監査報告書 | 32 |
| ご参考 | 35 |
| トピックス | 35 |
| 株式に関するご案内 | 38 |

株主のみなさまへ



平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。ここに第89回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

私たちを取り巻く市場環境は、中期的には少子化などによる市場の縮小や自動車生産の海外シフトへの加速、海外では新興国を中心に競争の激化など、引き続き予断を許さない厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、10年先のありたい姿を描き、さらなる飛躍を目指した長期経営ビジョン「2020Vision」実現に向け、課題に取り組んでおります。「世界中のお客様に最高のモ

ビリティライフを提案し続ける会社」としてグローバルに勝ち残るため、あらゆる移動空間への挑戦や新規顧客の獲得、成長が続く新興国でのさらなる拡大などを図ってまいります。そして、「2020Vision」達成に向けて、これまでの考え方や価値観にとらわれることなく「Quantum Leap（発想の飛躍）」と強い執念を持って、グループ全社員一丸となって課題に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役社長 豊田周平

株主各位

(証券コード 3116)
平成26年5月29日

愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

トヨタ紡織株式会社

取締役社長 豊田周平

第89回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第89回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年6月12日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

| | |
|---------|---|
| 1. 日 時 | 平成26年6月13日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 当社本店 |
| 3. 目的事項 | 報告事項 1. 第89期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第89期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役全員任期満了につき12名選任の件 第3号議案 役員賞与支給の件 |

以上

注記情報のインターネット開示への変更について

連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、当期より、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知および添付書類には、記載しておりません。

会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、本招集ご通知および添付書類に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

当社ウェブサイト <http://www.toyota-boshoku.com/>

※ なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です。)

日時 平成26年6月13日(金曜日) 午前10時

場所 当社本店
(末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。)

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 平成26年6月12日(木曜日) 午後5時30分到着分まで

議決権行使書のご記入方法

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

| 案 | 原案に対する | |
|-------|--------------|---|
| 第1号議案 | 賛 | 否 |
| 第2号議案 | 賛 | 否 |
| | 〔ただし を除外〕 | |
| 第3号議案 | 賛 | 否 |

第2号議案について

全員賛成の場合 → **賛** に○印

全員反対の場合 → **否** に○印

一部候補者に反対の場合 → **賛** に○印をし、反対する候補者番号を下の〔 〕内に記入

株主総会参考書類 議案および参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第89期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

| | | |
|---|---------------------------|---|
| 1 | 配当財産の種類 | 金銭 |
| 2 | 配当財産の割当てに関する事項 およびその総額 | 当社普通株式1株につき金9円 配当総額1,667,799,972円 なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、前期と同額の1株につき18円となります。 |
| 3 | 剰余金の配当が効力を生じる日 | 平成26年6月16日 |

第2号議案

取締役全員任期満了につき12名選任の件

現任取締役（12名）は、今回の株主総会終結のときをもって全員が任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者 番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況) | 所有する 当社株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|---|----------------|
| 1 | とよ だ しゅう へい 豊田周平 (昭和22年6月25日生) | 昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成10年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成13年6月 トヨタモーターヨーロッパマニュファクチャリング株式会社取締役社長 平成13年9月 トヨタ自動車株式会社取締役（常務待遇） 平成14年4月 トヨタモーターヨーロッパ株式会社取締役社長 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社取締役（専務待遇） 平成16年6月 当社取締役副社長 平成18年6月 当社取締役社長就任現在に至る | 1,011,000株 |
| 2 | こ やま しゅう いち 小山秀市 (昭和32年6月15日生) | 昭和56年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成18年1月 トヨタモーターマニュファクチャリングインディアナ株式会社取締役社長 平成22年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成25年6月 当社取締役副社長就任現在に至る | 11,200株 |
| 3 | みや であ かず ひこ 宮寺和彦 (昭和26年10月26日生) | 昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成21年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社常務役員 平成23年6月 当社専務役員 平成24年6月 当社取締役副社長就任現在に至る | 13,600株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況) | 所有する 当社株式の数 |
|-----------|--|--|----------------|
| 4 | たき たか みち 滝 隆 道 (昭和29年6月19日生) | 昭和52年4月 荒川車体工業株式会社入社 平成18年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務役員 平成23年6月 当社専務役員 平成24年6月 当社取締役兼専務役員 平成25年6月 当社取締役副社長就任現在に至る | 16,900株 |
| 5 | うえ だ ひろ し 上 田 広 司 (昭和25年10月18日生) | 昭和49年4月 日本電装株式会社入社 平成15年6月 当社取締役 平成16年10月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 TBDNテネシーパートナーシップ取締役社長 平成22年6月 当社取締役(専務待遇) 平成22年6月 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役副社長 平成23年6月 当社取締役兼専務役員就任現在に至る | 15,300株 |
| 6 | の だ けん いち 野 田 憲 一 (昭和26年11月22日生) | 昭和51年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社常務役員 平成23年6月 当社取締役兼専務役員就任現在に至る | 23,900株 |

| 候補者 番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況) | 所有する 当社株式の数 |
|-----------|---------------------------------|---|----------------|
| 7 | いとうふみたか 伊藤文隆 (昭和23年9月9日生) | <p>昭和46年4月 荒川車体工業株式会社入社</p> <p>平成15年6月 天津華豊汽車裝飾有限公司取締役社長</p> <p>平成16年10月 当社執行役員</p> <p>平成17年5月 天津英泰汽車飾件有限公司取締役社長</p> <p>平成17年6月 当社常務執行役員</p> <p>平成19年5月 天津英泰汽車飾件有限公司取締役会長就任現在に至る</p> <p>平成19年6月 当社取締役(常務待遇)</p> <p>平成20年6月 豊田紡織(中国)有限公司取締役会長就任現在に至る</p> <p>平成22年6月 当社取締役(専務待遇)</p> <p>平成23年6月 当社取締役兼専務役員就任現在に至る</p> <p>[重要な兼職の状況]</p> <p>豊田紡織(中国)有限公司 取締役会長</p> <p>天津英泰汽車飾件有限公司 取締役会長</p> | 30,000株 |
| 8 | ほりこへい 堀弘平 (昭和28年11月22日生) | <p>昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社</p> <p>平成19年6月 当社執行役員</p> <p>平成22年6月 当社常務役員</p> <p>平成24年6月 当社取締役兼専務役員就任現在に至る</p> | 17,300株 |
| 9 | やまうちとくじ 山内得次 (昭和29年4月2日生) | <p>昭和52年4月 日本電装株式会社入社</p> <p>平成17年7月 TBDNテネシーパートナーシップ取締役社長</p> <p>平成19年6月 当社執行役員</p> <p>平成22年6月 当社常務役員</p> <p>平成25年6月 当社取締役兼専務役員就任現在に至る</p> | 15,900株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況) | 所有する 当社株式の数 |
|-------|---|--|----------------|
| 10 | いとうよしひろ 伊藤嘉浩 (昭和32年8月23日生) 新任 | 昭和55年4月 荒川車体工業株式会社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務役員就任現在に至る 平成22年6月 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役副社長 〔当社における担当〕 グローバル営業本部(副本部長)、TBA-J室・トヨタ営業部・東京支社担当 | 9,100株 |
| 11 | かとうみつひさ 加藤光久 (昭和28年3月2日生) 新任 | 昭和50年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成18年6月 トヨタテクノクラフト株式会社取締役社長 平成22年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成23年6月 同社専務役員 平成24年6月 同社取締役副社長就任現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長 | なし |
| 12 | あだちみちお 安達美智雄 (昭和29年9月26日生) 新任 | 昭和52年4月 日本電装株式会社入社 平成18年6月 株式会社デンソー常務役員 平成24年6月 同社専務取締役就任現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 株式会社デンソー 専務取締役 澤藤電機株式会社 社外監査役 | 2,000株 |

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 現任取締役の当社における担当は、添付書類「事業報告」19頁に記載のとおりであります。

第3号議案

役員賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時点の取締役12名および監査役5名に対し、役員賞与総額154,700,000円（取締役分132,300,000円、監査役分22,400,000円）を支給いたしたいと存じます。

以上



1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が持続しており、欧州では底打ちの兆しが見え始めてまいりました。一方アジアを中心とする新興国の経済は伸び悩んでおり、回復は不透明な状況で推移してまいりました。また、日本経済においては、政府、日銀による積極的な財政、金融政策により円高が是正されるなど、経済環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

自動車業界におきましては、米国では台数の伸びが見られるものの、新興国を始めとする他の地域では厳しい状況が続いております。また、日本では消費税増税にともなう駆け込み需要で販売は好調でしたが、その反動による影響は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループといたしましては、**新しい事業分野への挑戦、新規顧客 (NCB : New Customer Business) の獲得**、今後も成長が続く**新興国でのさらなる事業拡大、魅力ある商品開発**など、グループ一丸となって強い執念を持ち課題に取り組んでまいりました。

新しい事業分野への挑戦につきましては、自動車用シートで培った技術を活かし、高級感と快適性を実現した鉄道車両用シートを開発、JR北陸新幹線「グランクラス」で採用されたほか、源流事業であ

る繊維技術を応用し、デザイン性に優れ、高級感のある住宅用内壁面装飾材「ヌノカベ」を開発、販売を始めました。

新規顧客獲得に向けた活動につきましては、自動車メーカーの生産拠点の近くに内装部品生産会社を設け、事業基盤の確立を図りました。7月に中国で瀋陽豊田紡織自動車部件(有)を、11月にはタイに紡織オートモーティブ (タイランド) (株)を、3月にはインドにトヨタ紡織レランインディア(株)を設立し、お客様のご要望にスピーディーかつフレキシブルに応える体制を構築いたしました。

新興国でのさらなる事業拡大につきましては、4月にトヨタ紡織グループとして初めてラオスにトヨタ紡織ラオス(株)を、8月に同じくトヨタ紡織グループとして初めてパキスタンにタール紡織パキスタン(株)を設立し生産体制を整えるとともに、中国では河源豊田紡織自動車部件(有)を設立し、コスト競争力の高いモノづくりに取り組んでまいりました。

魅力ある商品開発につきましては、「表皮一体発泡工法」を用い、より理想的なシート形状で高度な乗り心地とデザインを両立したスポーツシートが、LEXUS 新型 IS のスポーツティババージョン“F SPORT”に採用されたほか、世界トップクラスの衝撃強度を有する「バイオプラスチックアロイ」を実現する技術を開発いたしました。

収益体質強化につきましては、コスト競争力の飛躍的向上を目指し、「極限まで仕事を効率化」「ス

リムで筋肉質な企業体質の改革」に取り組むとともに、「COIN活動（コスト意識改革活動）」を展開し、全社を挙げて徹底した原価改善活動を実施してまいりました。

CSR活動の取組みといたしましては、すべてのステークホルダーからの期待と信頼に応えるために、国際行動規範や各国・各地域の法令を遵守、大規模災害へのリスク対応、地域に根ざした社会貢献活動など、グローバルな規模で展開してまいりました。

環境活動といたしましては、「2015年環境取り組みプラン」に基づき、環境と生産が調和した持続可能な社会の実現に貢献するため、環境に配慮した製品の開発・設計、CO₂排出量削減の実施、生物多

様性に配慮した事業活動の推進などに力を入れ、グローバルな環境先進企業を目指してまいりました。

連結売上高につきましては、北中南米地域での生産台数の増加や為替影響などにより、前連結会計年度に比べ1,389億円（12.9%）増加の1兆2,183億円となりました。

利益につきましては、製品価格変動の影響、諸経費・研究開発費の増加などの減益要因はありましたが、合理化、増産増収の影響などにより、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ35億円（13.9%）増加の288億円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ63億円（18.8%）増加の402億円、連結当期純利益は、前連結会計年度に比べ31億円（△20.1%）減少の126億円となりました。

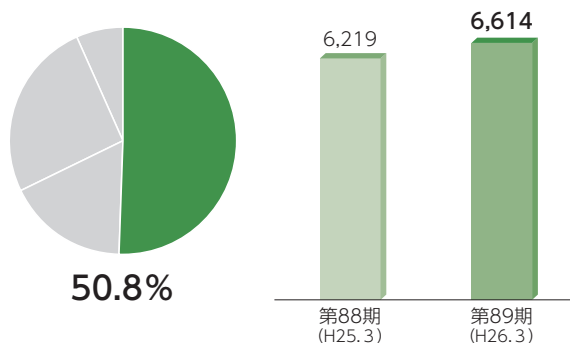
メモ欄

(ご参考)

地域別の売上高につきましては、次のとおりであります。

日本の売上高の推移

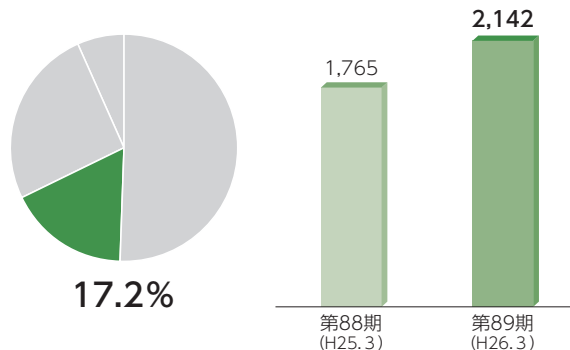
(億円)



日本地域におきましては、前連結会計年度に比べ394億円 (6.3%) 増加の6,614億円となりました。

北中南米の売上高の推移

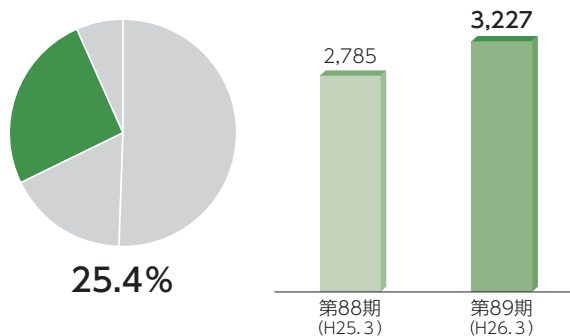
(億円)



北中南米地域におきましては、前連結会計年度に比べ376億円 (21.3%) 増加の2,142億円となりました。

アジア・オセアニアの売上高の推移

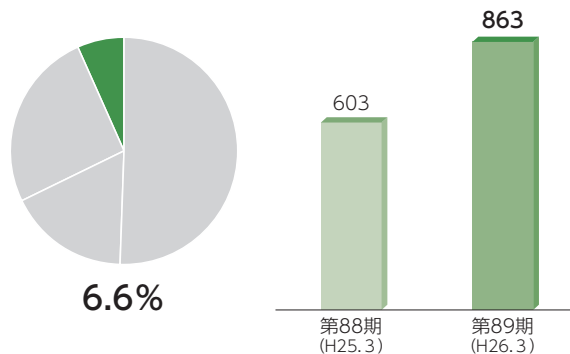
(億円)



アジア・オセアニア地域におきましては、前連結会計年度に比べ442億円 (15.9%) 増加の3,227億円となりました。

欧州・アフリカの売上高の推移

(億円)



欧州・アフリカ地域におきましては、前連結会計年度に比べ260億円 (43.2%) 増加の863億円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品への対応、生産設備の合理化・更新などの投資を重点に実施いたしました結果、511億円となりました。これは主に当社および中国、アジア等における子会社での設備投資によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、設備投資などに充当するため200億円の社債発行を行いました。

(4) 財産および損益の状況

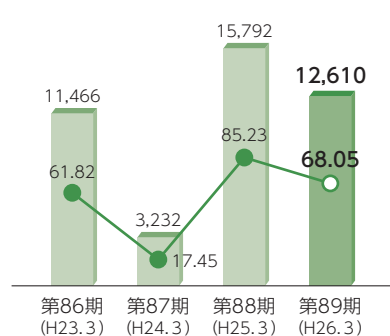
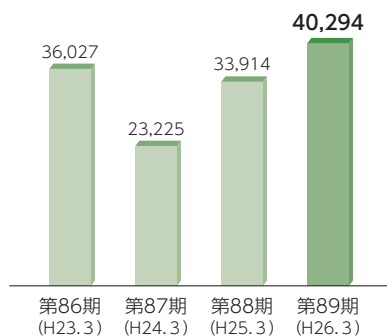
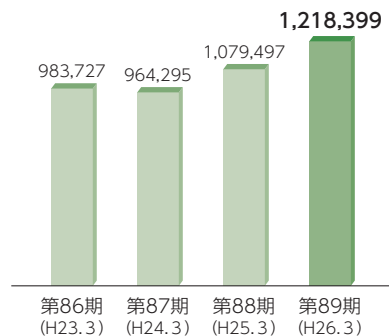
| 区 分 | | 第86期 (平成23年3月期) | 第87期 (平成24年3月期) | 第88期 (平成25年3月期) | 第89期 (平成26年3月期) |
|------------|-------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 | (百万円) | 983,727 | 964,295 | 1,079,497 | 1,218,399 |
| 経常利益 | (百万円) | 36,027 | 23,225 | 33,914 | 40,294 |
| 当期純利益 | (百万円) | 11,466 | 3,232 | 15,792 | 12,610 |
| 1株当たり当期純利益 | | 61円82銭 | 17円45銭 | 85円23銭 | 68円05銭 |
| 総資産 | (百万円) | 504,472 | 597,654 | 583,955 | 659,008 |
| 純資産 | (百万円) | 196,992 | 190,347 | 220,740 | 249,082 |

(ご参考)

売上高 (百万円)

経常利益 (百万円)

当期純利益 (百万円)
1株当たり当期純利益 (円)



(5) 対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、先進国とりわけ米国を中心に全体として持ち直し基調にあります。中国における経済成長の鈍化、インド、アセアン等新興国の景気減速など、先行き不透明な状況に変わりありません。また、日本経済においては消費税増税後の景気減速など、依然として不透明な状況が続くと思われます。

このような中で当社グループは、「2020年のありたい姿」として、①世界中のお客さまに最高のモビリティライフを提案し続ける会社 ②すべてのステークホルダーから信頼され、共に成長する会社を

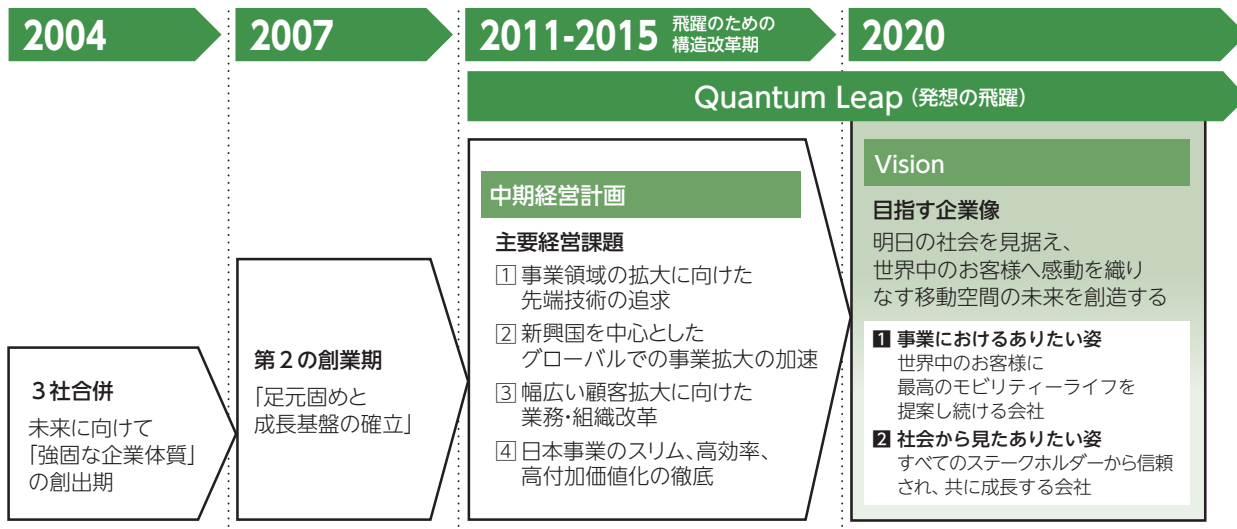
目指しております。また、2014年度は当社合併10周年という節目の年であります。会社の持続的な発展のために、従業員一人ひとりが今一度基本に立ち返り、一つひとつの仕事を妥協なくやりきると共に、「Quantum Leap（発想の飛躍）」の精神に基づき、「情熱」と「執念」を持ち、『心をひとつ』にして全力で推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(ご参考)

2020Vision・2015年中期経営計画

世界有数の内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指すトヨタ紡織グループは、グローバルマーケットで勝ち残るために、2020年度に向けた長期経営ビジョン「2020Vision」と、ビジョン達成に向けた2015年度までの中期経営計画を策定しております。



(6) 主要な事業内容

| 事業内容 | 主要な製品・サービス |
|-----------------|---|
| 内装品 | シート、ドアトリム、成形天井、フロアカーペット、サイレンサーおよびこれらを使用した内装システム製品 |
| フィルター・パワートレイン部品 | エアフィルター、オイルフィルター、キャビンエアフィルター、インテークマニホールド、2輪コイル、ABSコイル、回転センサー、ハイブリッドシステム用モーターコア構成部品等 |
| 繊維・外装品他 | 用品マット、エアバッグ用布製品、シートベルト、ストラップベルト、シートファブリック、ファブリックウォール、天井表皮材、バンパー、フェンダーライナー、物流業務、給食業務、日用品等販売、不動産賃貸、緑化土木、ユニフォーム等 |

(7) 主要な営業所および工場

①当社

| | |
|--------|---|
| 本社 | 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 |
| 支社・営業所 | 東京、大阪 |
| 工場 | 刈谷、大口、木曽川、堤、猿投、高岡、藤岡、豊橋北、豊橋南、田原（以上愛知県）、岐阜（岐阜県）、いなべ（三重県）、富士裾野（静岡県）、東京（東京都） |

②子会社

「(9) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

(8) 従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 38,198名 | +5,212名 |

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）により記載しております。

(9) 重要な子会社の状況

| 会社名 | 所在地 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|-----------------------|-------|----------------------|-----------|--------------------------|
| トヨタ紡織東北株式会社 | 岩手県 | 百万円 1,667 | % 76.8 | 自動車部品の製造・販売 |
| トヨタ紡織九州株式会社 | 佐賀県 | 百万円 480 | 100.0 | 自動車部品の製造・販売 |
| T B カワシマ株式会社 | 滋賀県 | 百万円 1,132 | 56.7 | 自動車部品の製造・販売 |
| トヨタ紡織アメリカ株式会社 | 米国 | 千米ドル 539,742 | 100.0 | 北中南米地域における関係会社の統括拠点 |
| トヨタ紡織カナダ株式会社 | カナダ | 千カナダドル 86,820 | #100.0 | 自動車部品の製造・販売 |
| トヨタ紡織インディアナLLC. | 米国 | 千米ドル 115,000 | #100.0 | 自動車部品の製造・販売 |
| トヨタ紡織アジア株式会社 | タイ | 千タイバーツ 728,080 | 100.0 | アジア・オセアニア地域における関係会社の統括拠点 |
| 豊田紡織（中国）有限公司 | 中国 | 千米ドル 71,876 | 100.0 | 中国における関係会社の統括拠点 |
| 天津英泰汽車飾件有限公司 | 中国 | 千米ドル 24,500 | #75.0 | 自動車部品の製造・販売 |
| トヨタ紡織ヨーロッパ株式会社 | ベルギー | 千ユーロ 326,534 | 100.0 | 欧州・アフリカ地域における関係会社の統括拠点 |
| トヨタ紡織南アフリカ株式会社 | 南アフリカ | 千南アフリカランド 225,750 | #85.0 | 自動車部品の製造・販売 |
| 紡織オートモーティブヨーロッパ有限責任会社 | ドイツ | 千ユーロ 26 | #100.0 | 自動車部品の製造・販売 |

(注) 1. #印は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社を含め96社、持分法適用会社は13社であります。当連結会計年度の連結売上高は1兆2,183億円（前連結会計年度比12.9%増）、連結当期純利益は126億円（前連結会計年度比20.1%減）であります。

(10) 主要な借入先

| 借入先 | 借入額 |
|---------------|-----------|
| 株式会社日本政策投資銀行 | 37,646百万円 |
| シンジケートローン | 21,500百万円 |
| 株式会社七十七銀行 | 15,000百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 7,252百万円 |
| 株式会社山形銀行 | 3,000百万円 |
| 株式会社東邦銀行 | 2,000百万円 |

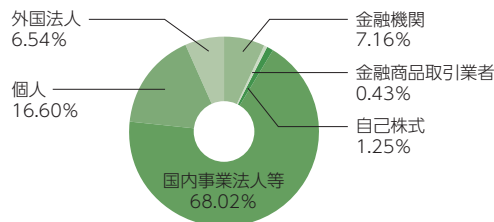
(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする協調融資であります。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 500,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 185,311,108株
(自己株式 2,354,630株を除く)
- (3) 株主数 22,191名
- (4) 大株主の状況 (上位10名)

(ご参考)

●所有者別株式分布状況



| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|----------------------|----------|--------|
| トヨタ自動車株式会社 | 73,653千株 | 39.75% |
| 東和不動産株式会社 | 18,346 | 9.90 |
| 株式会社デンソー | 10,192 | 5.50 |
| 株式会社豊田自動織機 | 7,756 | 4.19 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 7,555 | 4.08 |
| 日本発条株式会社 | 7,220 | 3.90 |
| 豊田通商株式会社 | 4,367 | 2.36 |
| トヨタ紡織従業員持株会 | 2,647 | 1.43 |
| ゴールドマンサックスインターナショナル | 2,252 | 1.22 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 2,150 | 1.16 |

(注) 1. 当社は、自己株式を2,354千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

当社取締役が保有している新株予約権の状況

| 発行決議の日 | 平成20年6月20日 | 平成21年6月19日 | 平成22年6月23日 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 新株予約権の数 | 500個 | 600個 | 564個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 50,000株 | 60,000株 | 56,400株 |
| 保有者数 | 7名 | 9名 | 9名 |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 | 無償 | 無償 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 2,856円 | 1,817円 | 1,391円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで | 平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで | 平成24年8月1日から 平成28年7月31日まで |

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏名 | 会社における地位 | 担当および重要な兼職の状況 |
|-------|----------|--|
| 豊田周平 | *取締役社長 | |
| 小山秀市 | *#取締役副社長 | アジア・オセアニア地域本部統括、ACT事業本部・コーポレート戦略企画本部・グローバル営業本部・組織能力向上推進本部（本部長）、東京支社統括 |
| 宮寺和彦 | *取締役副社長 | 欧州・アフリカ地域本部統括、技術開発本部（本部長）、ACT事業本部（副本部長）、BRコンポジットシート開発室・BR-SNW室・BR-S A室・ミラノデザインランチ統括、製品統括センター（センター長） |
| 滝隆道 | *取締役副社長 | 米州地域本部統括、繊維事業統括、生技生産本部（本部長）、生産技術センター・生産管理センター（センター長） |
| 上田広司 | 取締役 | 品質向上推進本部（本部長）、TQM推進室統括 |
| 野田憲一 | 取締役 | 日本地域本部統括、収益改善推進本部（本部長）、監査改良室統括 |
| 伊藤文隆 | 取締役 | 豊田紡織（中国）有限公司 取締役会長 天津英泰汽車飾件有限公司 取締役会長 |
| 堀弘平 | 取締役 | FPT事業統括、技術開発本部（副本部長）、先端技術開発センター・フィルタ・パワートレーン機器開発センター・シート開発センター（センター長）、製品統括センター（副センター長）、先行開発部・航空機シート設計室担当 |
| 杉江保彦 | #取締役 | 組織能力向上推進本部（副本部長）、グローバル人材開発部・秘書部・総務部担当 |
| 山内得次 | #取締役 | 中国地域本部統括、繊維製品統括、生技生産本部（副本部長）、製造センター（センター長）、繊維事業・繊維生技部・安全衛生部・猿投工場担当 |
| 奥平総一郎 | #取締役 | トヨタ自動車株式会社 専務役員 浜松ホトニクス株式会社 社外取締役 |
| 宮木正彦 | 取締役 | 株式会社デンソー 専務取締役 澤藤電機株式会社 社外監査役 |
| 桂木正樹 | 常勤監査役 | |
| 伊藤嘉徳 | 常勤監査役 | |
| 豊田章男 | 監査役 | トヨタ自動車株式会社 取締役社長 |
| 吉田均 | 監査役 | 中部電力株式会社 顧問 |
| 加藤宣明 | 監査役 | 株式会社デンソー 取締役社長 |

- (注) 1. *印は、代表取締役であります。
 2. #印は、平成25年6月13日開催の第88回定時株主総会で新たに選任された取締役であります。
 3. 取締役副社長 飯田耕次、寺坂幸一、取締役 内山田竹志の3氏は、平成25年6月13日開催の第88回定時株主総会終結のときをもって任期満了となり退任いたしました。
 4. 監査役 豊田章男、吉田均、加藤宣明の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5. 監査役 吉田均、加藤宣明の両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分 | 支給人員 | 支給額 | 摘 要 |
|--------------------|-----------|-------------|---|
| 取 締 役 | 15名 | 555百万円 | 平成24年6月定時株主総会の決議による報酬限度額 取締役 月額 50百万円以内 |
| 監 査 役 (うち社外監査役) | 5 (3) | 96 (17) | 平成24年6月定時株主総会の決議による報酬限度額 監査役 月額 8百万円以内 |
| 合 計 (うち社外役員) | 20 (3) | 652 (17) | なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬を含まない。 |

- (注) 1. 上記には、平成25年6月13日開催の第88回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名が含まれております。
 2. 上記報酬等の額には、次のものが含まれております。
 当事業年度に係る役員賞与

| | | |
|-----------|-----|--------|
| 取締役 | 12名 | 132百万円 |
| 監査役 | 5名 | 22百万円 |
| (うち社外監査役) | 3名 | 2百万円 |

(3) 社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職の状況等

| 区 分 | 氏 名 | 兼職先会社名 | 兼職の内容 | 関 係 |
|-------|---------|------------|-------|----------|
| 社外監査役 | 豊 田 章 男 | トヨタ自動車株式会社 | 取締役社長 | 当社製品の販売等 |
| | 吉 田 均 | 中部電力株式会社 | 顧問 | — |
| | 加 藤 宣 明 | 株式会社デンソー | 取締役社長 | 当社製品の販売等 |

②社外役員の主な活動状況

| 区 分 | 氏 名 | 出 席 状 況 | |
|-------|---------|--------------|--------------|
| 社外監査役 | 豊 田 章 男 | 取締役会 13回中 6回 | 監査役会 13回中 7回 |
| | 吉 田 均 | 取締役会 13回中13回 | 監査役会 13回中13回 |
| | 加 藤 宣 明 | 取締役会 13回中11回 | 監査役会 13回中11回 |

各社外監査役は、企業経営者または監査役としての豊富な経験・知見に基づき、適宜発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

91百万円

②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

97百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、あらた監査法人に対し、社債発行にかかるコンフォートレター等の作成業務を委託しております。

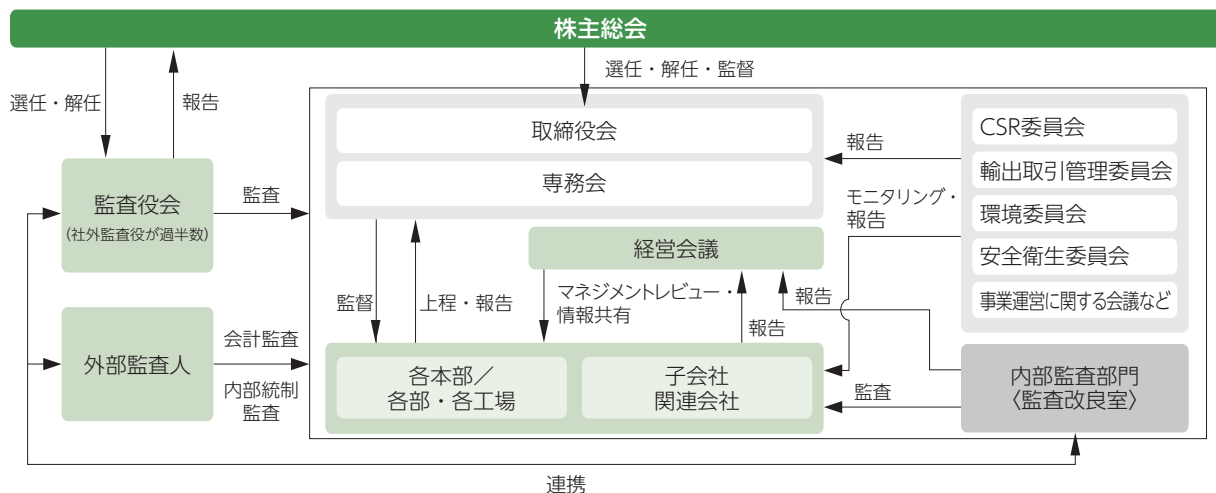
(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の独立性をはじめとする職業的専門家としての適格性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合は、監査役会の同意もしくは監査役会からの請求に基づき、会計監査人の解任または再任しないことを株主総会に提案いたします。

6 会社の体制および方針

(ご参考) コーポレート・ガバナンス体制図



(1) 業務の適正を確保するための体制

①取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役に対し、法知識の習得を目的とした新任役員研修等を実施し、社会規範・企業倫理に則った行動を徹底する。
- イ. 取締役の業務執行にあたっては、取締役会および組織を横断した機能会議等各会議体で、検討したうえで意思決定を行う。これらの会議体への付議事項は社内規程に基づき、適切に付議する。
- ウ. 企業倫理、コンプライアンスに関する重要事項とその対応については、全社的な委員会等で適切に審議する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、法令ならびに社内規程に従い適切に保存および管理を行う。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. 予算制度やりんぎ制度により、組織の横断的な牽制に基づいた業務の執行を行う。
- イ. 適正な財務報告の確保に取組むとともに、適時適正な情報開示を行う。
- ウ. 環境、安全、品質、災害等のリスクへの対応は、各担当部署において必要に応じ規程の制定、啓蒙、教育を実施し管理する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 取締役は、中期経営方針および年度会社方針から各組織にそれを具体化させ、一貫した方針管理を行う。
- イ. 取締役は、業務の執行権限を専務役員、常務役員に与え効率的な業務運営と指揮・監督を行う。

⑤使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役は使用人に対し、「トヨタ紡織グループ行動指針」を周知させるとともに、必要に応じ法令遵守に関する社内外の教育を実施する。
- イ. 法令遵守に関する管理の仕組みを継続的に改善するとともに、その実効性を業務監査、自主点検により確認する。
- ウ. コンプライアンスに関する問題および疑問点に関しては、通報者保護を確保した企業倫理相談窓口等を通じてその早期把握および解決を図る。

⑥当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア. グループとして共有すべき経営上の信念、価値観、行動理念、考え方を明文化した「TB Way」を子会社に展開・浸透させ、グループの適正な業務の執行環境を醸成する。

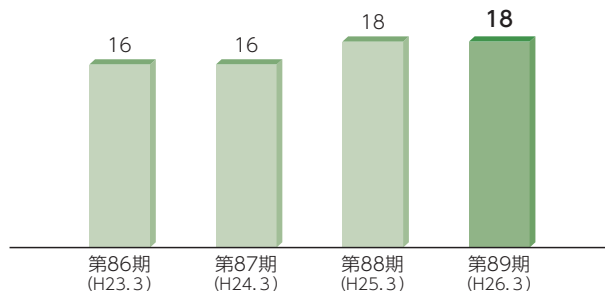
- イ. 定期的にグループの会議等を開催し、意見交換や情報交換により連携を高め、グループ内の業務の適正と、適法性を確認する。
- ⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役職務の執行を補助する専任組織として監査役室を設置する。
- ⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役スタッフの人事については、必要に応じて監査役と協議し、その独立性を確保する。
- ⑨取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
- イ. 取締役および使用人は、定期的および随時に監査役に業務の報告をする。
- ⑩その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 主要な役員会議体への出席、重要書類の閲覧等監査役の効率的な監査活動の機会を確保する。
- イ. 監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換できる体制を確保する。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様の利益向上に努めたいと考えております。

(ご参考)
配当金の推移 (円)



連結計算書類

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

| 資産の部 | |
|-----------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 |
| (資産の部) 百万円 | |
| 流動資産 | 390,278 |
| 現金及び預金 | 89,548 |
| 受取手形及び売掛金 | 166,739 |
| 有価証券 | 47,000 |
| 商品及び製品 | 10,451 |
| 仕掛品 | 13,928 |
| 原材料及び貯蔵品 | 25,252 |
| 繰延税金資産 | 5,324 |
| その他 | 32,558 |
| 貸倒引当金 | △525 |
| 固定資産 | 268,730 |
| 有形固定資産 | 229,264 |
| 建物及び構築物 | 84,949 |
| 機械装置及び運搬具 | 89,030 |
| 工具、器具及び備品 | 12,739 |
| 土地 | 27,393 |
| リース資産 | 1,192 |
| 建設仮勘定 | 13,957 |
| 無形固定資産 | 2,238 |
| のれん | 1,035 |
| その他 | 1,203 |
| 投資その他の資産 | 37,227 |
| 投資有価証券 | 14,669 |
| 繰延税金資産 | 15,892 |
| その他 | 6,834 |
| 貸倒引当金 | △170 |
| 合計 | 659,008 |

| 負債及び純資産の部 | |
|--------------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 |
| (負債の部) 百万円 | |
| 流動負債 | 267,651 |
| 支払手形及び買掛金 | 163,433 |
| 短期借入金 | 28,607 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,291 |
| 未払費用 | 39,673 |
| 未払法人税等 | 5,218 |
| リース債務 | 370 |
| 役員賞与引当金 | 259 |
| 製品保証引当金 | 1,499 |
| 繰延税金負債 | 144 |
| その他 | 21,153 |
| 固定負債 | 142,275 |
| 社債 | 20,000 |
| 長期借入金 | 80,633 |
| リース債務 | 750 |
| 退職給付に係る負債 | 35,420 |
| 役員退職慰労引当金 | 496 |
| 繰延税金負債 | 1,253 |
| 資産除去債務 | 300 |
| その他 | 3,418 |
| 負債計 | 409,926 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | 211,202 |
| 資本金 | 8,400 |
| 資本剰余金 | 9,098 |
| 利益剰余金 | 198,363 |
| 自己株式 | △4,659 |
| その他の包括利益累計額 | △4,452 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,464 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | △3,645 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,269 |
| 新株予約権 | 515 |
| 少数株主持分 | 41,816 |
| 純資産計 | 249,082 |
| 合計 | 659,008 |

連結損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | 1,218,399 |
| 売上原価 | | 1,112,588 |
| 売上総利益 | | 105,811 |
| 販売費及び一般管理費 | | 76,988 |
| 営業利益 | | 28,823 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,594 | |
| その他 | 14,733 | 16,328 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,696 | |
| その他 | 3,159 | 4,856 |
| 経常利益 | | 40,294 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 4,364 | |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う損失 | 507 | 4,871 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 35,422 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,427 | |
| 法人税等調整額 | 2,235 | 14,662 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 20,760 |
| 少数株主利益 | | 8,149 |
| 当期純利益 | | 12,610 |

連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|--------------------------------|---------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期首残高 | 8,400 | 9,098 | 189,273 | △4,675 | 202,096 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,520 | | △3,520 |
| 当期純利益 | | | 12,610 | | 12,610 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 17 | 16 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | △0 | 9,089 | 16 | 9,106 |
| 当期末残高 | 8,400 | 9,098 | 198,363 | △4,659 | 211,202 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株 予約権 | 少数株 主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------------------|-----------|------------|---------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調 整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期首残高 | 1,233 | — | △16,083 | — | △14,849 | 802 | 32,690 | 220,740 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,520 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 12,610 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 16 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額) | 231 | △2 | 12,438 | △2,269 | 10,396 | △287 | 9,126 | 19,235 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 231 | △2 | 12,438 | △2,269 | 10,396 | △287 | 9,126 | 28,341 |
| 当期末残高 | 1,464 | △2 | △3,645 | △2,269 | △4,452 | 515 | 41,816 | 249,082 |

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

トヨタ紡織株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

| | | | | |
|--------|-------|----|----|---|
| 指定社員 | 公認会計士 | 戸田 | 栄 | Ⓔ |
| 業務執行社員 | | | | |
| 指定社員 | 公認会計士 | 木内 | 仁志 | Ⓔ |
| 業務執行社員 | | | | |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トヨタ紡織株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

| 資 産 の 部 | | 金 額 |
|-----------------|--|----------------|
| 科 目 | | |
| (資産の部) | | 百万円 |
| 流動資産 | | 209,444 |
| 現金及び預金 | | 6,049 |
| 受取手形 | | 101 |
| 電子記録債権 | | 12,805 |
| 売掛金 | | 86,846 |
| 有価証券 | | 47,000 |
| 商品及び製品 | | 1,271 |
| 仕掛品 | | 4,965 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 4,772 |
| 繰延税金資産 | | 4,282 |
| 未収入金 | | 35,761 |
| その他 | | 5,598 |
| 貸倒引当金 | | △11 |
| 固定資産 | | 199,293 |
| 有形固定資産 | | 82,463 |
| 建物 | | 33,570 |
| 構築物 | | 3,321 |
| 機械及び装置 | | 21,925 |
| 車両運搬具 | | 340 |
| 工具、器具及び備品 | | 5,603 |
| 土地 | | 17,523 |
| 建設仮勘定 | | 125 |
| その他 | | 53 |
| 無形固定資産 | | 398 |
| 借地権 | | 268 |
| その他 | | 130 |
| 投資その他の資産 | | 116,432 |
| 投資有価証券 | | 7,699 |
| 関係会社株式 | | 51,894 |
| 関係会社出資金 | | 23,301 |
| 長期貸付金 | | 21,318 |
| 繰延税金資産 | | 11,711 |
| その他 | | 887 |
| 貸倒引当金 | | △381 |
| 合計 | | 408,738 |

| 負 債 及 び 純 資 産 の 部 | | 金 額 |
|-------------------|--|----------------|
| 科 目 | | |
| (負債の部) | | 百万円 |
| 流動負債 | | 156,621 |
| 支払手形 | | 838 |
| 買掛金 | | 118,022 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | | 2,354 |
| 未払金 | | 6,177 |
| 未払費用 | | 27,547 |
| 未払法人税等 | | 113 |
| 役員賞与引当金 | | 154 |
| 製品保証引当金 | | 881 |
| その他 | | 531 |
| 固定負債 | | 122,647 |
| 社債 | | 20,000 |
| 長期借入金 | | 76,792 |
| リース債務 | | 35 |
| 退職給付引当金 | | 24,411 |
| 資産除去債務 | | 300 |
| その他 | | 1,106 |
| 負債計 | | 279,268 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | 127,510 |
| 資本金 | | 8,400 |
| 資本剰余金 | | 9,098 |
| 資本準備金 | | 9,013 |
| その他資本剰余金 | | 84 |
| 自己株式処分差益 | | 84 |
| 利益剰余金 | | 114,671 |
| 利益準備金 | | 2,412 |
| その他利益剰余金 | | 112,258 |
| 特別償却準備金 | | 103 |
| 固定資産圧縮積立金 | | 949 |
| 別途積立金 | | 95,913 |
| 繰越利益剰余金 | | 15,293 |
| 自己株式 | | △4,659 |
| 評価・換算差額等 | | 1,444 |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,444 |
| 新株予約権 | | 515 |
| 純資産計 | | 129,469 |
| 合計 | | 408,738 |

損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------|--------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | 637,712 |
| 売上原価 | | 608,474 |
| 売上総利益 | | 29,237 |
| 販売費及び一般管理費 | | 24,466 |
| 営業利益 | | 4,770 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 14,370 | |
| その他 | 6,208 | 20,578 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,110 | |
| その他 | 2,960 | 4,071 |
| 経常利益 | | 21,278 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 41,833 | |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う損失 | 507 | 42,341 |
| 税引前当期純損失 | | △21,063 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,414 | |
| 法人税等調整額 | 1,740 | 5,154 |
| 当期純損失 | | △26,217 |

株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | |
|------------------------------|---------|-------|----------|---------|-------|---------|-----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期首残高 | 8,400 | 9,013 | 85 | 9,098 | 2,412 | 126 | 995 | 95,913 | 44,962 | 144,409 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △23 | | | 23 | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | 10 | | △10 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △56 | | 56 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △3,520 | △3,520 |
| 当期純損失 | | | | | | | | | △26,217 | △26,217 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | △0 | △0 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | △0 | △0 | - | △23 | △45 | - | △29,669 | △29,738 |
| 当期末残高 | 8,400 | 9,013 | 84 | 9,098 | 2,412 | 103 | 949 | 95,913 | 15,293 | 114,671 |

| | 株 主 資 本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------------|---------|---------|------------------|----------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期首残高 | △4,675 | 157,232 | 1,216 | 1,216 | 802 | 159,252 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | | △3,520 | | | △3,520 |
| 当期純損失 | | | △26,217 | | | △26,217 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | 17 | 16 | | | | 16 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | 227 | 227 | △287 | △59 |
| 事業年度中の変動額合計 | 16 | △29,722 | 227 | 227 | △287 | △29,782 |
| 当期末残高 | △4,659 | 127,510 | 1,444 | 1,444 | 515 | 129,469 |

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

トヨタ紡織株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 木内 仁志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トヨタ紡織株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査役会監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況等について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査役の監査の方法及びその内容

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、以下のとおり監査を実施いたしました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ②取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。
- ③子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、定期的に会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ⑤会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月12日

トヨタ紡織株式会社 監査役会

| | | | | | |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 桂 | 木 | 正 | 樹 | Ⓔ |
| 常勤監査役 | 伊 | 藤 | 嘉 | 徳 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 豊 | 田 | 章 | 男 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 吉 | 田 | | 均 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 加 | 藤 | 宣 | 明 | Ⓔ |

以上

01
トピックス

技術・開発力

トヨタ紡織製 グランクラスシート デビュー ～北陸新幹線の新型車両E7系～

当社がはじめて鉄道車両シート事業として携わったグランクラスシートが、このたびデビューしました。

搭載されたのは、JR東日本とJR西日本が共同開発した北陸新幹線の新型車両で、3月15日に、東京～長野間で運行開始されました。

このグランクラスシートは、当社がこれまで自動車用シートで培ってきたノウハウを最大限に生かし、人間工学に基づいた乗り心地を実現しました。また、キルティング加工の本革シートや、操作しやすい可動式テーブル、ドリンクホルダー、読書灯にはアルミ合金を使用し、後席への気遣いなくリクライニングすることができる、バックシェル方式を採用。このシェルのサイド部分には、ピアノブラック仕上げの輝きにより、グランクラスにふさわしい風格あるデザインで高級感を演出しています。また、お客様の体格差やさまざまな着座姿勢でも体全体をバランスよくサポートする形状や、座席

を倒した際に体の位置がずれない滑らかなリクライニング機能により、長時間の移動でも高い快適性を実現しました。



北陸新幹線の新型車両E7系（写真提供：JR東日本）



グランクラス客室内
(写真提供：JR東日本)



片手で簡単に引き出せる内蔵テーブル

02

トピックス

技術・開発力

新開発スポーツシート「表皮一体発泡工法」

当社の新開発スポーツシートが、LEXUS新型ISのスポーティバージョン“F SPORT”に採用されました。このスポーツシートは、身体の曲線にあわせた理想的な凹断面形状で、身体全体を包み込む優れたフィット感と、旋回時にかかる重力加速度から肩や腰を保持する高いホールド性を確保し、さらに、スリムかつ洗練されたシートデザインで高級感を演出しています。今回シート開発に用いた「表皮一体発泡工法」は、金型にセットしたシートカバーの中にウレタンの原料を注入し、発泡させて成形するものです。成形したウレタンにシートカバーを被せる従来工法に比べ、より理想的なシート形状で、高度な乗り心地とデザインを両立します。また、ベンチレーションや乗員着座センサーなど、快適性と安全性機能を織り込んだ同時成形工法は、世界初の技術です。



LEXUS IS搭載スポーツシート

03

トピックス

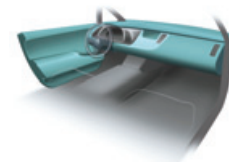
技術・開発力

衝撃強度に優れた
バイオプラスチックを実現

世界トップクラスの衝撃強度を有する、バイオプラスチックアロイを豊田中央研究所と共同開発しました。このバイオプラスチックアロイは、トウゴマから抽出したひまし油を原料とする樹脂「ポリアミド11」と石油由来樹脂のポリプロピレンを複合化したものです。このバイオ技術活用による早期実用化を目指すとともに、サステナブル社会に貢献していきます。

実用化されるとバイオプラスチックの適用範囲が飛躍的に拡大

【自動車内装部品】



ドアトリム、インストルメントパネルなど

【自動車外装部品】



バンパーモジュール、樹脂製フェンダーなど

【その他】



生活用品、携帯端末の筐体など

04

トピックス

技術・開発力 世界各地で技術をPR

トヨタ紡織グループの高い技術力を世界中のお客様に積極的にアピールするよい機会として、2013年世界各地のモーターショーに出展しました。

4月に上海新国際博覧センターで開催された「第15回上海国際モーターショー」に出展。はじめてカーメーカーエリアに出展し、多くの方にご来場いただきました。9月には、欧州系自動車メーカーとのビジネス拡大をねらい、メッセフランクフルトで開催された「第65回フランクフルト国際モーターショー」に初出展しました。また、11月に東京ビッグサイトで開催された「第43回東京モーターショー」に出展。「未来の夢を紡（つむ）ぐ空間創造企業」というコンセプトのもと、人・地球・心に「キモチイイ！」未来の移動空間を提案しました。今後もお客様のニーズを理解し、より魅力的で快適、安全な移動空間を提供していきます。



東京モーターショー



上海モーターショー



フランクフルトモーターショー

05

トピックス

事業展開


パキスタンで自動車部品の 合併生産に合意

当社は2013年5月にパキスタンの自動車部品メーカーであるタール^{※1}、豊田通商との3社で、自動車部品を生産する合併会社をパキスタンに設立することに合意しました。新会社「タール紡織パキスタン」は、トヨタ紡織グループにとってパキスタンにおけるはじめての生産拠点です。トヨタ紡織グループは、これまでタイをはじめとする各国で、パキスタンに供給するシートフレーム構成部品やエアクリーナーを生産してきました。その工程の一部をタール社の工場を活用する新会社に移管し、2014年7月より生産を開始します。将来的にはシート組立をはじめとする事業拡大を目指します。

※1 現地財閥House of Habibのグループ会社で、カーエアコンやワイヤーハーネスなどの生産会社



■設立、生産開始

| | | | |
|------|----------|--------------------|---|
| 設 立 | 2013年 4月 | トヨタ紡織ラオス |  河源豊田紡織 |
| | 2013年 7月 | 瀋陽豊田紡織 | |
| | 2013年 8月 | 河源豊田紡織 | |
| | 2013年 9月 | タール紡織パキスタン | |
| | 2013年11月 | 紡織オートモーティブ (タイランド) | |
| 生産開始 | 2014年 3月 | トヨタ紡織レランインド | |
| | 2013年 7月 | TBソーテックトルコ | |
| | 2013年 7月 | 紡織オートモーティブチェコ | |
| | 2013年 9月 | 河源豊田紡織 | |

株式に関するご案内

株式事務のお取扱いについて

■ 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

■ 定時株主総会

毎年6月

■ 配当金支払株主確定日

3月31日 なお、中間配当を実施するときは9月30日

■ 株主名簿管理人および特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

■ 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

■ ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

■ 特別口座に記録された株式

| | | |
|--------------|---|---|
| お手続き、ご照会等の内容 | <ul style="list-style-type: none">特別口座から一般口座への振替請求単元未満株式の買取（買増）請求住所・氏名等のご変更特別口座の残高照会配当金の受領方法の指定※ | <ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期限経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問合せ |
| お問合せ先 | 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 [手続き書類のご請求方法] <ul style="list-style-type: none">音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料）インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufj.jp/daikou/ | 株主名簿管理人 |

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

■ 証券会社等の口座に記録された株式

| | | |
|--------------|---|--|
| お手続き、ご照会等の内容 | <ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問合せ | <ul style="list-style-type: none">左記以外のお手続き、ご照会等 |
| お問合せ先 | 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | 口座を開設されている証券会社等にお問合せください |

■ 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

お問合せ先

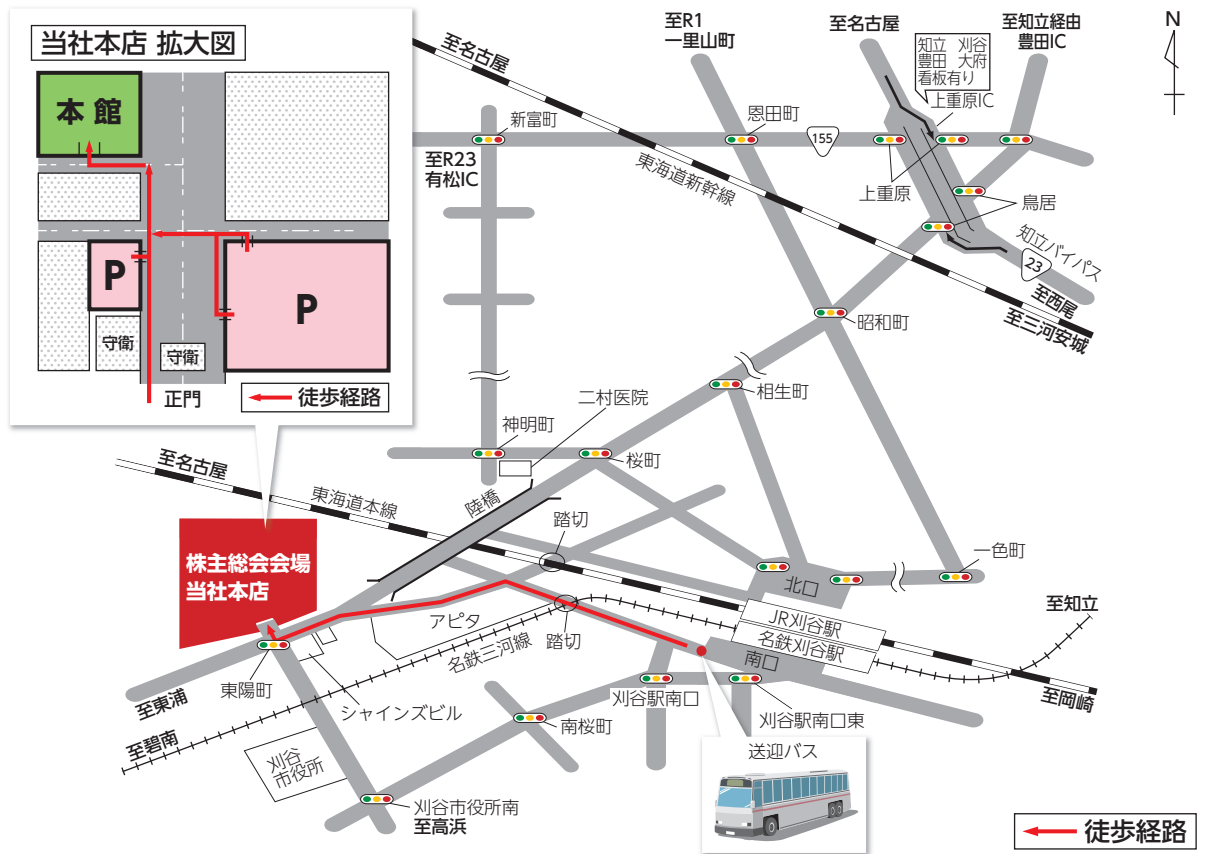
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）

株主総会会場ご案内

日時 平成26年6月13日（金曜日）午前10時（受付開始：午前8時30分）

場所 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 当社本店



●公共交通機関でお越しの方

当日は刈谷駅（南口）から送迎バスを運行いたしておりますのでご利用ください。

[午前8時30分より10分間隔で10時まで運行いたします。]

JR東海道本線・名鉄三河線 刈谷駅（南口）から徒歩10分（1km）です。

●お車でお越しの方

国道23号線知立バイパス上重原ICから車で約10分（3km）です。

弊社構内の来客駐車場をご利用ください。

